

北九州市宿泊税に関する調査検討会議 報告書

令和元年8月

北九州市宿泊税に関する調査検討会議

【目 次】

1. 検討にあたって	1
2. 本調査検討会議の論点	2
3. 福岡県及び福岡市が導入する宿泊税の概要	5
4. 宿泊税導入に伴う歳入見込みについて（試算）	7
5. 北九州市の財政状況.....	9
6. 財政需要（宿泊税の使途）の検討.....	13
7. 税以外による手法の検討	26
8. 宿泊税に係る課税要件等の検討	27
9. 検討の終わりに	33
参考1. 各種調査及びパブリックコメントの結果.....	34
参考2. 検討経過.....	72
参考3. 北九州市宿泊税に係る調査検討会議 委員名簿	72
参考4. 北九州市宿泊税に係る調査検討会議 設置要綱	73

1. 検討にあたって

政府は、平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」（議長：内閣総理大臣）において、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2020年における訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円を目標とした様々な取組を行っており、平成30年には、訪日外国人旅行者数3,119万人、訪日外国人旅行消費額4兆5,189億円に上っている。

九州においては、2018年の外国人入国者数が511.6万人と7年連続で過去最高を記録しており、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、今後ますます増加することが期待される。

このような中、宿泊税に関しては、昨年7月に福岡県が検討会を立ち上げ、宿泊税を含む新たな観光振興財源の検討を開始した。また、昨年10月には、福岡市も検討会を立ち上げ、それぞれで議論が進められていた。

北九州市では、二重課税の問題も含め、福岡県と福岡市の協議がどのような形で決着してもスピーディーに対応できるよう情報収集と準備・検討を進めてきたところであり、令和元年5月24日の福岡県と福岡市の合意を受け、北九州市独自の宿泊税の導入について検討するため、令和元年6月28日に「北九州市宿泊税に関する調査検討会議」を設置した。

この間、福岡市議会では、福岡市宿泊税条例が令和元年6月24日に可決されており、福岡県議会においても、福岡県宿泊税条例が同年7月12日に可決され、県内に宿泊する者は1人1泊200円の宿泊税を納めることとなった。

北九州市においても観光産業は、市の成長を支える極めて重要な産業であると考えており、これまで、様々な観光振興施策に取り組んできた。さらに多くの観光客を誘致するためには、受入環境を整備するなど、まだまだ課題も多く、福岡県・福岡市と同様に観光振興施策の財源の必要性は高い。

また、北九州市議会では、令和元年6月26日に北九州市での宿泊税導入に関する決議を行っており、その中で、課税自主権に基づく宿泊税導入について、市として早急に取り組むよう要請があった。

本調査検討会議では、このような背景を踏まえながら、宿泊税を導入した先行事例の調査、宿泊事業者・旅行会社や宿泊者へのアンケート調査に加え、市民に広く意見を募集し、宿泊税の使途と課税要件について、検討を行った。

2. 本調査検討会議の論点

2-1 論点の整理

本調査検討会議で議論する宿泊税は、地方税法に定める法定外目的税の一つである。

この法定外目的税を新設するに当たっては、地方税法第733条の規定により、総務大臣は、道府県又は市町村から法定外目的税の新設又は変更をしようとする協議の申出を受けた場合、次に掲げる事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意しなければならないとされている。

- (1) 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること。
- (2) 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるものを除くほか、国の経済施策に照らして適当でないこと。

なお、具体的な処理基準については、「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準及び留意事項等について（平15年11月11日総税企第179号総務省自治税務局長通知）」で定められている。（下図参照）

法定外税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準

「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準及び留意事項等について」(抄)
(平15・11・11 総税企 第179号 各道府県 道府県税所管部長・市町村税所管部長、東京都総務・主税局長あて総務省自治税務局長通知)

第1 法定外税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準

1. 処理の基本的事項

総務大臣は、以下に掲げる事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意するものとする。

- (1) 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること。
- (2) 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるものを除くほか、国の経済施策に照らして適当でないこと。

2. 基本的事項に係る考慮すべき事項等

(1)から(3)までの事由については、それぞれ次のことに留意するものとする。

- (1) 「国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること」については、「国税又は他の地方税と課税標準を同じくし」とは、実質的に見て国税又は地方税と課税標準が同じである場合を含むものであり、「住民の負担が著しく過重となること」とは、住民(納税者)の担税力、住民(納税者)の受益の程度、課税を行う期間等から判断して明らかに、住民の負担が著しく過重となると認められることをいうものである。
- (2) 「地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること」とは、課税の目的、内容及び方法、流通の状況、流通価格に与える影響等から判断して、当該法定外税が内国関税的なものであるなど、地方団体間における物の流通に重大な障害を与えると認められることをいうものである。
- (3) 「国の経済施策に照らして適当でないこと」については、「国の経済施策」とは、経済活動に関して国の各省庁が行う施策(財政施策および租税施策を含む。)のうち、特に重要な、又は強力で推進を必要とするものをいい、「国の経済施策に照らして適当でないこと」とは、課税の目的、内容及び方法、住民(納税者)の担税力、住民(納税者)の受益の程度、課税を行う期間、税収入見込額、特定の者によって惹起される特別な財政需要に要する費用のために負担を求める税については当該税収を必要とする特別な財政需要の有無等の諸般の事情から判断して、国の経済施策に照らして適当でないことと認められることをいうものである。

また、同通知では、「法定外税の検討に際しての留意事項」も定められており、法定外目的税の導入を検討するに当たっては、「税に対する信頼を確保し、地方分権の推進に資するものとなるよう、その創設に当たって、税の意義を十分理解のうえ、慎重かつ十分な検討が行われることが重要」とされ、そのために留意すべき事項が定められている。（下図参照）

法定外税の検討に際しての留意事項	
「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準及び留意事項等について」(抄) (平15・11・11 総税企 第179号 各道府県 道府県税所管部長・市町村税所管部長、東京都総務・主税局長あて総務省自治税務局長通知)	
第5 法定外税の検討に際しての留意事項	
2. その他	法定外税については、税に対する信頼を確保し、地方分権の推進に資するものとなるよう、その創設に当たって、税の意義を十分理解のうえ、慎重かつ十分な検討が行われることが重要であり、特に、次のことに留意すべきである。
(1) 地方公共団体の長及び議会において、法定外税の目的、対象等からみて、税を手段とすることがふさわしいものであるか、税以外により適切な手段がないかなどについて十分な検討が行われることが望ましいものであること。	
(2) 地方公共団体の長及び議会において、その税収入を確保できる税源があること、その税収入を必要とする財政需要があること、公平・中立・簡素などの税の原則に反するものでないこと等のほか、徴収方法、課税を行う期間等について、十分な検討が行われることが望ましいものであること。	
(3) 法定外税の課税を行う期間については、社会経済情勢の変化に伴う国の経済施策の変更の可能性等にかんがみ、税源の状況、財政需要、住民(納税者)の負担等を勘案して、原則として一定の課税を行う期間を定めることが適当であること。	
(4) 法定外税の創設に係る手続の適正さを確保することに十分留意し、納税者を含む関係者への十分な事前説明を行うことが必要であること。特に、特定かつ少数の納税者に対して課税を行う場合には、納税者の理解を得よう努めることが必要であること。なお、地方税法第259条第2項、第669条第2項及び第731条第3項の規定により、都道府県又は市町村の議会において特定納税義務者から意見聴取を行う場合には、別途通知した「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に係る特定納税義務者に対する意見聴取について」(平成16年5月19日総税企第73号)を踏まえて意見聴取を実施すること。	

これらのことを踏まえ、本調査検討会議では、その論点を下表のように整理し、検討を行った。

主な論点	検討すべき内容
①税収入を必要とする財政需要があるか	観光振興の現状と課題、財政状況を踏まえた上での今後の観光振興に向けた施策の方向性
②税以外により適切な手段がないか	税以外の手法の整理と妥当性
③目的、対象等から見て適当な税、期間であるか 税収入を確保できる財源があるか 徴収方法が適当であるか (課税要件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税義務者、課税標準 ・ 徴収方法、特別徴収義務者 ・ 税率、免税点 ・ 入湯税の制度改正の必要性 ・ 定期的な税のあり方の検証期間

2-2 委員からの意見

本調査検討会議の論点について、調査検討会議委員から以下のような意見が挙げられた。

- 街のにぎわいの創出や宿泊者へのサービス向上に繋がれば、北九州市にとって大きなプラスとなる。
- 福岡県が課税する方針であることは決まっており、このチャンスを活かすことで、北九州市のサービス業に一層力を入れる貴重な財源となる。
- 北九州市の観光振興のために使うのだから、福岡市と同様の150円と言わず、170円でも180円でも北九州市の方に割り振って良い気がする。
- 宿泊税を多くの他都市の事例のように定額とすれば、宿泊料金の高低により納税者の負担感が異なることが考えられる。
- 宿泊税の徴収及び納付のため、宿泊事業者に新たに相当な事務負担が生ずることが懸念される。
- 徴収した宿泊税を、納税義務者にどのような施策で還元させるか、十分検討する必要がある。

3. 福岡県及び福岡市が導入する宿泊税の概要

北九州市において宿泊税を導入するにあたり、九州内では先行して福岡県及び福岡市が導入を決定しており、その概要は下表のとおりである。特に福岡県が導入する宿泊税について、北九州市においても宿泊税を導入した場合、二重課税となることから宿泊者にとって過重な負担となる懸念があり、特に留意して検討を進めることとした。

課税団体	福岡県	福岡市
課税客体	福岡県内に所在する次の事業に係る宿泊施設への宿泊料金を受けて行われる宿泊 ・旅館業法に規定する旅館業 ・ 国家戦略特別区域法に規定する認定事業 ・住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業	福岡市内に所在する次の事業に係る宿泊施設への宿泊料金を受けて行われる宿泊 ・旅館業 ・住宅宿泊事業
納税義務者	上記施設への宿泊者	同左
課税標準	上記施設への宿泊数	同左
徴収方法	・特別徴収(宿泊事業者等が宿泊者から宿泊税を徴収し、納入する。)	同左
特別徴収義務者	・宿泊施設の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業又は住宅宿泊事業の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有すると認める者
税率	・ 1人1泊につき200円 ※必要な財源規模の確保や先行自治体と比較して過重な負担でないことから設定 ※宿泊に対して税を課す市町村の区域内にある宿泊施設は、1人1泊につき100円 ※福岡市域内の宿泊施設は、1人1泊につき50円	・1人1泊につき宿泊料金が、①2万円未満:150円、②2万円以上:450円 ※必要な財源規模の確保や、宿泊料金の多寡を反映できる仕組み。さらに、京都市及び金沢市の税率を踏まえて設定
免税点	なし	なし
課税免除	なし	・なし
課税期間	条例施行後3年・その後は5年を目途に見直しを行う規定有り	福岡県に同じ
入湯税	なし	宿泊1人1泊あたり150円⇒50円

※赤字下線部分は、福岡県と福岡市で異なる点を示す。

※特別徴収義務者の欄は、条例の規定をそのまま記載しているため内容が異なっているが、実際の特別徴収義務者はほぼ同様である。

福岡県(北九州市を含む福岡市以外の市町村に適用)	福岡市のみに適用
<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市を含む県内一律200円の課税。(但し、福岡市を除く) ・県が徴収し、半分(100円)を福岡市以外の市町村へ交付 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center;">県宿泊税 100円 【市町村主体事業分】</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center;">県宿泊税 100円 【県主体事業分】</p> </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="margin-left: 10px;">合計200円</div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・市が一本化して徴収し、うち50円(県主体事業分)は県へ ・1泊2万円以上の場合、市宿泊税は450円 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center;">市宿泊税 150円 (1泊2万円未満の場合)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center;">県宿泊税 50円 【県主体事業分】</p> </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="margin-left: 10px;">合計200円</div> </div>

【福岡県が主体となって取り組むべき施策(主なもの)】	【市町村が主体となって取り組むべき施策(主なもの)】
<p><観光資源の魅力向上> ○市町村や民間事業者と連携して取り組む観光地づくり ○広域サイクリングルートの路面標示等の新規整備 ○体験型観光プログラムの造成・販売支援</p> <p><受入環境の充実> ○空港の観光案内所の整備・運営支援 ○宿泊施設の洋式化、バリアフリー化等の施設改修費支援 ○多言語コールセンターによる災害時等における外国人旅行者への情報提供</p> <p><効果的な情報発信> ○県内での広域周遊・滞在を促すための宿泊助成 ○航空会社等と連携した欧米豪からのインバウンド誘客キャンペーン</p> <p><観光振興に係る体制の強化> ○ビッグデータを活用したマーケティング ○観光地域づくりに係る専門家による研修の開催、DM ○設立支援の充実</p>	<p><観光資源の魅力向上> ○自然、歴史、文化等の観光資源開発に向けた取組への支援 ○観光の核となる施設整備に対する支援</p> <p><受入環境の充実> ○観光地の公衆トイレ、観光案内板、観光案内所整備等への支援 ○住民生活との調和を図るための施策</p> <p><効果的な情報発信> ○国内外からの誘客に向けたプロモーションへの支援</p> <p><観光振興に係る体制の強化> ○観光協会の体制強化に向けた取組への支援</p>

このような状況を踏まえ、仮に北九州市において福岡市同様の制度を導入した場合、以下のようなメリット、デメリットが考えられる。

<メリット>

- ◆福岡県からの交付金より多くの収入が見込める。
- ◆県よりも市の方が身近であるため、特別徴収義務者等の市民の意見を観光施策に反映しやすい。
- ◆税収の使途や効果について、市議会のチェック機能が働く。
- ◆高額な宿泊料金を支払う宿泊者に対して、相応の負担を求めることができるようになる。 など

<デメリット>

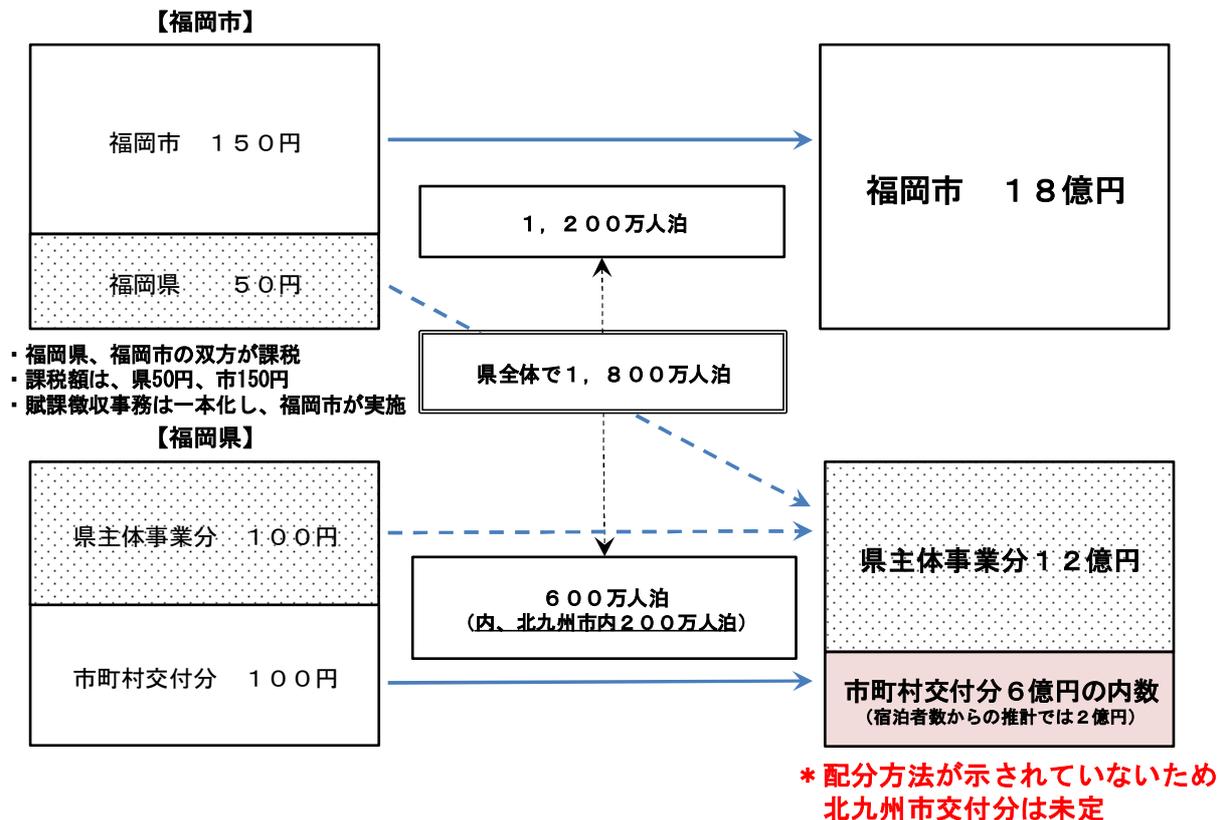
- ◆独自課税に伴う徴税費用が発生する。
- ◆宿泊料金により税額が異なる仕組にした場合、特別徴収義務者の事務負担が増加する。
- ◆市税と県税が混在することについて、事業者から宿泊者（納税者）に対し、丁寧に説明する必要性が生まれる。 など

4. 宿泊税導入に伴う歳入見込みについて（試算）

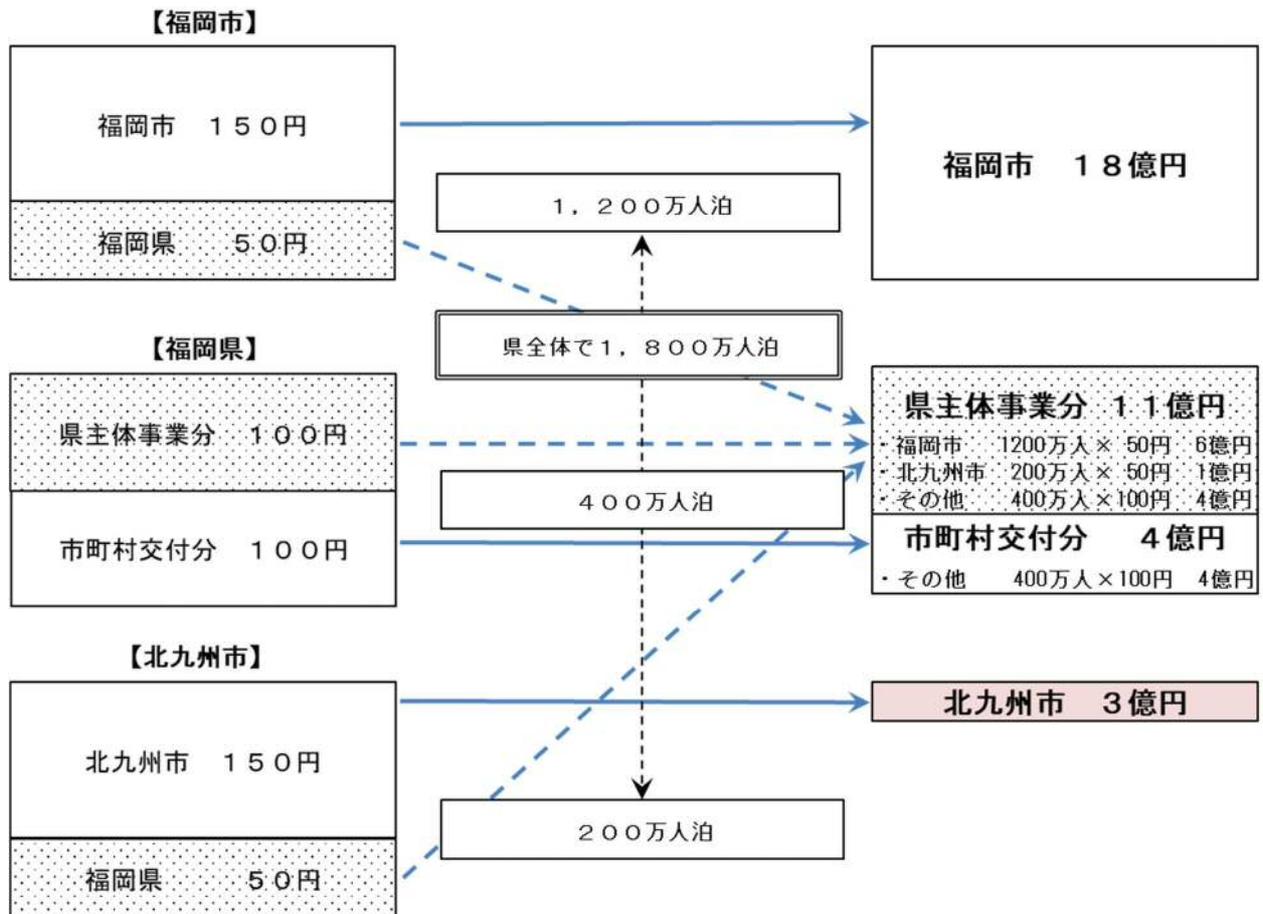
北九州市において宿泊税を導入した場合と導入しなかった場合において、それぞれ歳入見込みを以下のとおり試算した。

なお、宿泊税を導入した場合の試算について、税額は福岡市と同額と仮定した上でやっている。

<北九州市が宿泊税を導入しなかった場合>



<北九州市が宿泊税を導入した場合>



5. 北九州市の財政状況

5-1 歳入の状況

北九州市の歳入の状況については、以下のとおりである。

- ◆市税は、政令市との比較で、市民一人当たり収入額が少なく、歳入に占める割合も低い。
- ◆歳入に占める市税の割合は30.1%となっており、政令市平均40.2%を下回り、政令市の中で、低い方から2番目となっている。
- ◆このようなことから、財政運営の自主性と安定性につながる自主財源の確保が重要な課題である。

【市民一人当たりの市税収入と歳入に占める市税の割合(普通会計※3決算/平成28年度)】

～歳入に占める市税の割合は政令市中低い方から2番目～

市民一人当たりの市税収入は16万2千円で政令市中少ない方から7番目です。

歳入に占める市税割合は30.1%で政令市中低い方から2番目となっています。



資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

5-2 歳出の状況

北九州市の歳入の状況については、以下のとおりである。

- ◆人件費、扶助費、公債費の合計である「義務的経費」が年々増加しており、歳出に占める割合も高くなっている。
- ◆特に、扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた「福祉・医療関係経費」が増加している。
- ◆このようなことから、今後益々多様化する行政需要に、いかに対応していくかが課題である。

【一般会計歳出（性質別）の推移】～増加傾向の義務的経費～

扶助費等の増加によって、義務的経費は増加傾向にあります。



※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

※平成29年度決算での義務的経費の割合は56.7%となっており、前年度と比べて大きく上昇しています。

これは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増加により、人件費が増加したためです。

資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

【福祉・医療関係経費の推移】～増加し続ける福祉・医療関係経費～

扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた「福祉・医療関係経費」は増加し続けています。



※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

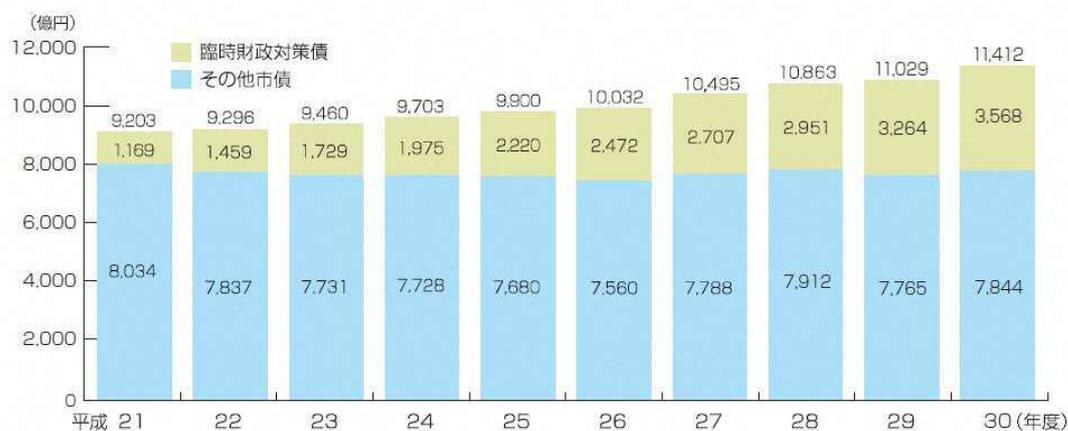
5-3 市債の状況

北九州市の歳入の状況については、以下のとおりである。

- ◆地方交付税の振替である臨時財政対策債（*）の増加により、市債残高は増加傾向にある。
- ◆借入と返済のバランスを考えながら、将来世代への負担が過大なものとならないよう努める必要がある。
- *臨時財政対策債・・・国の地方交付税の財源不足対策として、本来地方税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れ、その償還については、後年後に全額が地方交付税で措置される。

【市債残高の推移（一般会計）】～市債残高（臨時財政対策債を除く）は、7,000億円台で推移～

地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加等により市債残高は増加しています。



※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算での年度末残高見込み

資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

5-4 中期財政見通しと財政状況のまとめ

北九州市における中期財政見通しについては、以下のとおりである。

- ◆今後5年間の見通しについて、歳入はおおむね横ばいと推計している。
- ◆歳出は、人件費等の縮減に努めていく一方、少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設維持補修費の増加などにより、全体として増加するものと推計している。
- ◆このようなことから、毎年の収支差が拡大する傾向にあり、収支改善を見込んだうえでも、年度末基金残高は、令和元年度見込額270億円から、令和5年度見込額128億円に減少すると推計している。

(単位：億円)					
項 目	令和元年度 当初予算	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み
歳 入 合 計 ①	5,618	5,619	5,629	5,651	5,669
一 般 財 源 等	2,962	2,978	2,979	2,989	2,997
市 税	1,754	1,756	1,748	1,758	1,769
地 方 交 付 税 等 (臨時財政対策債を含む)	910	873	862	861	857
そ の 他 (県 税 交 付 金 等)	298	349	369	370	371
国 県 支 出 金	1,416	1,436	1,447	1,460	1,471
市 債 (臨時財政対策債を除く)	357	364	364	364	364
そ の 他	883	841	839	838	837
歳 出 合 計 ②	5,744	5,774	5,798	5,862	5,876
人 件 費	1,116	1,111	1,107	1,121	1,108
扶 助 費	1,446	1,476	1,494	1,512	1,530
公 債 費	676	685	693	719	722
うち臨時財政対策債を除く	505	514	511	530	514
投 資 的 経 費	631	650	650	650	650
維 持 補 修 費	85	87	88	89	90
繰 出 金	450	454	459	464	469
そ の 他	1,340	1,311	1,307	1,307	1,307
収 支 差 ③ (① - ②)	△ 126	△ 155	△ 169	△ 211	△ 207
決 算 に お け る 歳 入 増 ・ 歳 出 不 用 等 ④	106	100	100	100	100
収 支 改 善 見 込 額 ⑤	-	20	40	60	80
年 度 末 基 金 残 高 ⑥ (前年度末残高+③+④+⑤)	270	235	206	155	128

【参考】

福 祉 医 療 関 係 経 費 (扶助費+福祉医療関係特別会計への繰出金)	1,883	1,917	1,940	1,963	1,986
--	-------	-------	-------	-------	-------

これらを踏まえ、北九州市の財政状況をまとめると以下のとおりである。

- ◆自主財源である市税が相対的に少なく、大幅な伸びが見込み難い一方、社会保障関係経費等の増加が見込まれる。
- ◆今後も慎重な財政運営が必要な状況は継続し、益々多様化する行政需要に、いかに対応していくかが重要な課題である。
- ◆こうした状況を踏まえると、観光に関する新たな財政需要に適切に対応していくためには、新たな安定的財源が必要となる。

6. 財政需要（宿泊税の用途）の検討

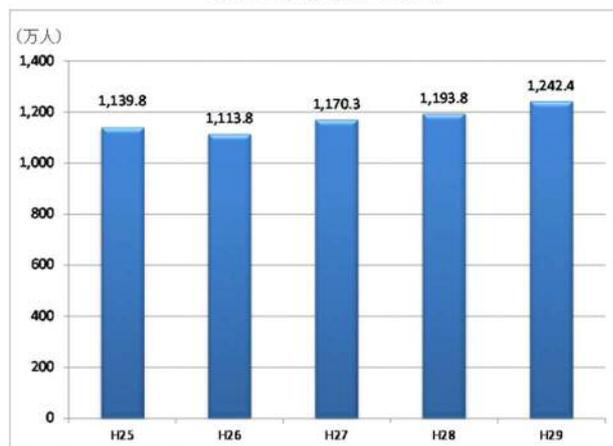
6-1 北九州市の観光振興の現状と課題

(1) 観光客数

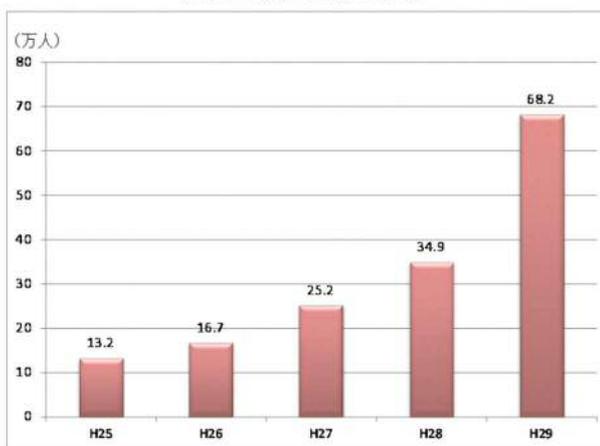
北九州市を訪れる観光客数は増加傾向にあり、平成29年には1,200万人を突破した。特に外国人観光客の伸びが著しく、平成29年は平成25年の約5.2倍となっている。

今後さらにインバウンド需要を伸ばすためには、東アジアなど就航路線（都市）数を増やしていく必要があり、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博など世界的なイベントも控えていることから、外国人観光客の受け皿となる観光施策の充実・強化は喫緊の課題である。

観光客数(実数)の推移

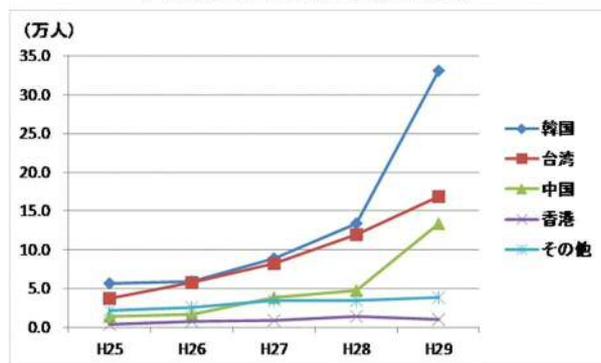


外国人観光客数の推移

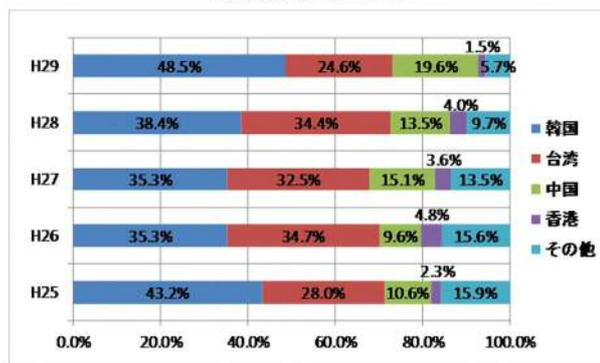


資料: 北九州市観光動態調査結果

国籍別外国人観光客数の推移



国籍別割合の推移

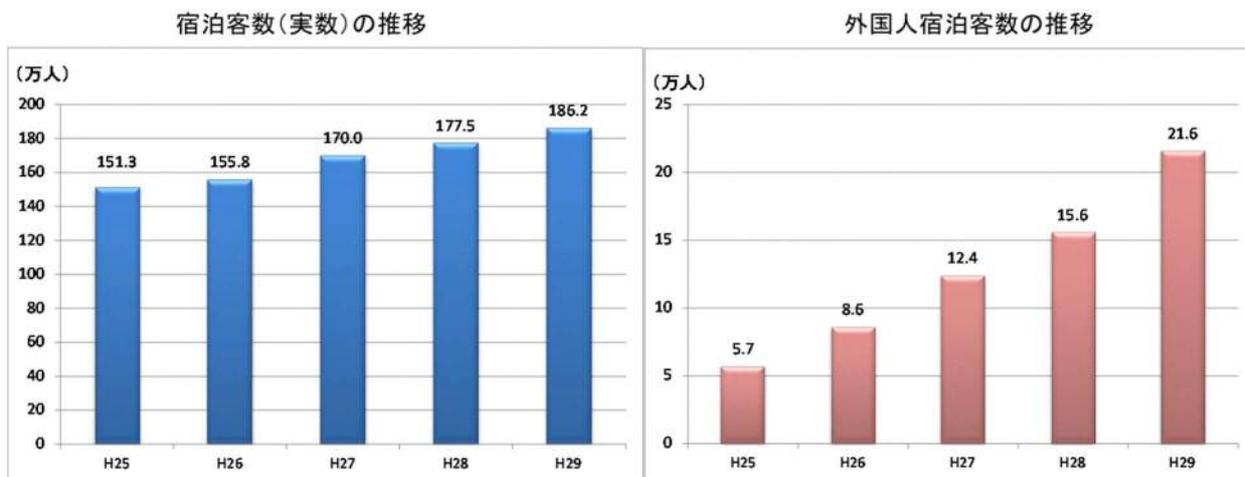


資料: 北九州市観光課「平成29年次外国人観光客数について」

(2) 宿泊者数

宿泊客数も増加傾向にあり、平成29年は平成25年の約1.2倍となっており、観光客数の伸び率(約1.1倍)を上回っていることから、滞在型観光地へ変化を遂げつつあると考えられ、また、外国人の宿泊客数も同様に増加傾向にある。

しかしながら、観光客に対する宿泊客数は未だ約15%(外国人観光客については約32%)に留まっており、宿泊者増へ向けた対策が必要である。



資料:北九州市観光動態調査結果

(3) MICE

MICE開催件数も増加傾向にあり、平成29年は平成25年の約2.4倍となっている。

都市別開催件数においても、平成29年は全国8位となるなど、九州において福岡市に次ぐ順位であり、MICE都市としての認知度が飛躍的に向上していると考えられる。

MICE参加者は、一般観光客に比べ一人あたりの消費額が多いため、地域経済に与える影響が大きく、さらなるMICE誘致策が必要である。



資料:独立行政法人 国際観光振興機構「2017年 JNTO国際会議統計について」

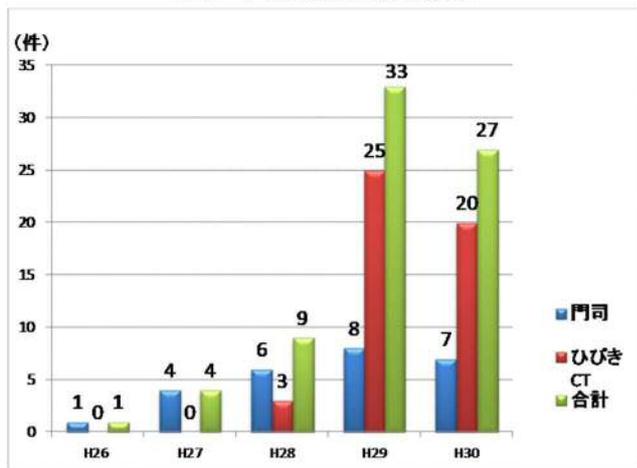
(4) クルーズ船寄港

クルーズ船寄港数は、平成30年に一旦減少したものの、平成31年（令和元年）は9月までで22回寄港予定があり、また、来年以降も既に寄港を予定しているクルーズ船があるなど、需要は衰えていないと考えられる。

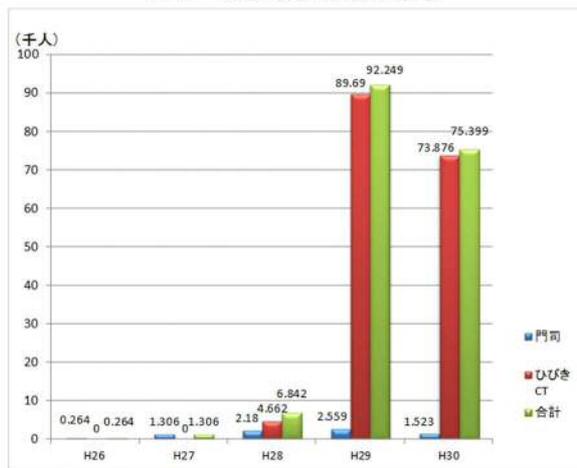
平成29年度の北九州市の調査によると、クルーズ船乗船客一人あたりの消費額は32,126円と報告されており、クルーズ船の寄港は消費効果をもたらしている。

一方、近接する下関市や九州の各県、山陰・山陽地方でもクルーズ船誘致に力を入れ始めており、競争力を維持するため、受入環境整備と誘致対策強化が必要である。

クルーズ船寄港件数の推移



クルーズ船乗船客数の推移



資料: 北九州市港湾空港局「クルーズ船寄港数」

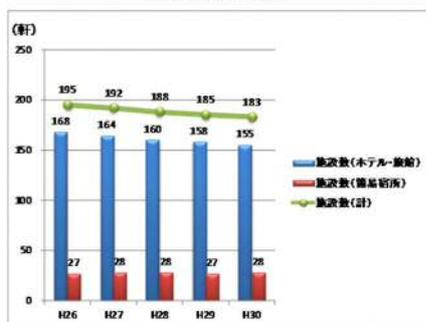
(5) 宿泊施設

施設数は微減傾向にあるが、客室数、定員は横ばいとなっている。

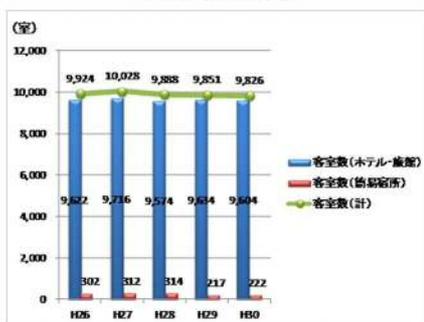
定員と年間宿泊客数から算出した「定員稼働率」は、約59.9%となっており、平均（全国40.5%、福岡県55.2%）より高くなっている。（参考：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

宿泊客数は、今後も増加傾向にあると考えられるため、受入体制を強化し、より多くの宿泊需要を取り込む必要がある。

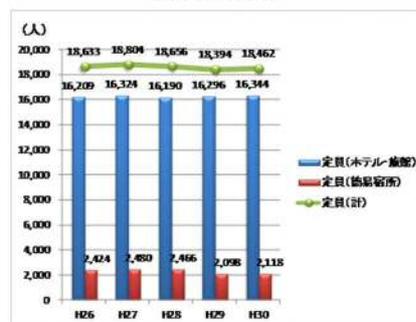
施設数の推移



客室数の推移



定員の推移

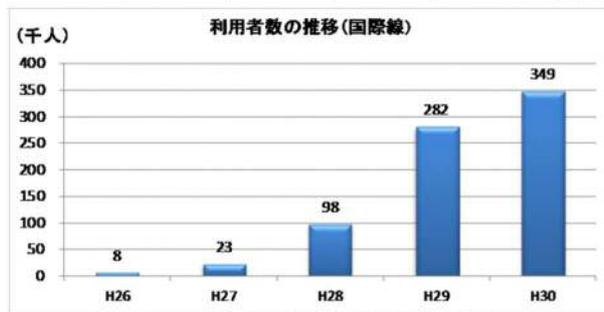


資料: 北九州市 ホテル・旅館などの情報(施設数、客室及び定員)

(6) 北九州空港

国内線は、就航路線（都市）数が増加しており、それに伴って利用者数も増加している。
 国際線は、韓国を中心として就航路線（都市）数、利用者数とも飛躍的に上昇している。
 一方、九州のハブ空港とされる福岡空港は、IATA（国際航空運送協会）が指定する「混雑空港（レベル3）」に指定されており、また、運用時間も限られている。このため、福岡市をはじめとする九州各地へのアクセスが良く、24時間運用可能な北九州空港は、今後、さらなる新規就航、増便が見込まれる。

北九州空港の利用状況(国内線)						北九州空港の利用状況(国際線)					
	H26	H27	H28	H29	H30		H26	H27	H28	H29	H30
利用者数(人)	1,251,187	1,295,419	1,304,833	1,362,400	1,434,890	利用者数(人)	7,592	22,591	97,963	281,694	348,542
就航路線数	2	2	2	3	3	就航路線数	0	0	3	3	6
就航都市	東京 名古屋	東京 名古屋	東京 名古屋	東京 名古屋 那覇	東京 名古屋 那覇 静岡 <small>*名古屋便は H31.3.30まで</small>	就航都市	チャーター便	チャーター便	釜山(韓国) 仁川(韓国) 大連(中国) <small>*チャーター便含む</small>	釜山(韓国) 仁川(韓国) 大連(中国) <small>*チャーター便含む</small>	釜山(韓国) 仁川(韓国) 大連(中国) 務安(韓国) 襄陽(韓国) 台北(台湾) <small>*チャーター便含む</small>



資料: 北九州市港湾空港局資料

(7) 九州のゲートウェイとしての北九州市

北九州市は、本州及び海外からの交通機関が多様に存在し、また、九州各地への交通機関も複数あるため、北九州市を九州での出発点とし、特に北部九州を周遊している様子が見受けられる。

福岡市への移動手段は、JR（在来線、新幹線）に加え、1日100往復を超える高速バスも運行されており、利便性が高い。

また、観光庁が認定する「温泉アイランド九州・広域観光周遊ルート」にも含まれており、北九州市は、九州のゲートウェイとして高い機能を有していると考えられる。

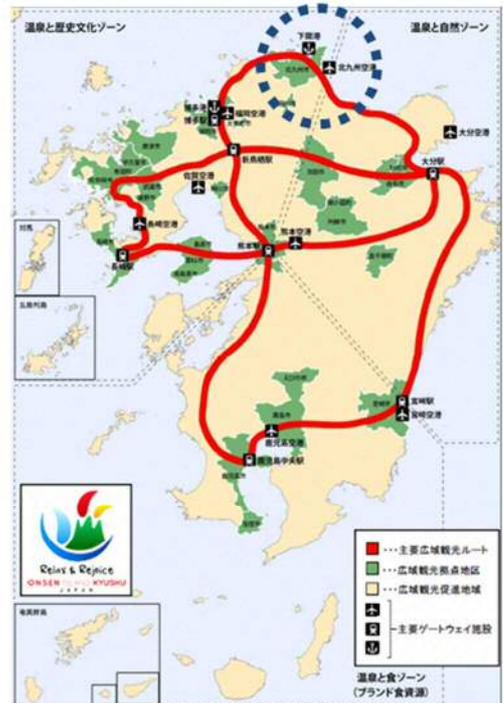


小倉駅からの九州各地へのアクセス
 【JR在来線】博多方面、別府・大分方面、田川方面
 【JR新幹線】大阪・京都方面、博多・熊本・鹿児島方面
 【高速バス】天神・博多方面(124往復/日)
 大分方面(4往復/日)
 熊本方面(3往復/日)
 鳥栖方面(2往復/日)
 長崎方面(5往復/日)

北九州市をゲートウェイとした観光客の九州北部における周遊イメージ



広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」



資料：観光庁「広域周遊観光ルート形成計画概要」

北九州市を訪れた外国人旅行者の主な行動パターン



資料：平成30年5月22日北九州市観光課「観光やMICEによる来訪者の消費喚起について」

(8) これまでの主な観光機能整備等の概要 (ハード面)

施設整備関連(MICE)
MICE施設建設費(約216億円) 西日本総合展示場本館(昭和52年)、北九州国際会議場(平成2年)、西日本総合展示場新館(平成10年)
施設整備関連(観光)
門司港レトロ施設等整備費(約425億円) 「旧門司三井倶楽部」等の歴史的建造物保存活用、関門海峡ミュージアムの整備 など
施設整備関連(観光)
小倉城周辺魅力向上事業費(約16億円) 小倉城天守閣展示リニューアル、小倉城のライトアップ、飲食物販施設整備 など
施設整備関連(世界遺産)
世界遺産眺望スペース等整備費(約1億円) 眺望スペースの整備・充実、トイレ・駐車場の確保、世界遺産の保全 など
施設整備関連(空港)
北九州空港整備費(約129億円) 北九州空港の整備に係る地元負担金(北九州市負担分)
施設整備関連(港湾)
新門司フェリーターミナル整備費(約2億円) 新門司フェリーターミナルの埠頭用地や関連施設の整備 など(令和元年度分)

(9) これまでの主な観光機能整備等の概要 (ソフト面)

MICE関連
MICE開催助成金(約0.7億円/年) 大規模MICEの開催を助成
MICE関連
MICE施設管理費(約3億円/年) 西日本総合展示場(新館)、北九州国際会議場の指定管理料
案内所・施設関連
観光案内所運営に係る費用等(約0.4億円/年) 小倉駅、門司港駅、北九州空港
案内所・施設関連
観光施設管理運営に係る費用等(約5.5億円/年) 小倉城、小倉城庭園、平尾台、皿倉山、門司港レトロ など
クルーズ関連
クルーズ船受入・誘致に係る費用等(約1億円/年) ひびきCT本部等設置業務、安全対策業務、シャトルバス運行業務、タグボート補助金 など
空港関連
北九州空港の新規路線就航促進に係る費用等(約7億円/年) 運行助成、PR活動、航空会社セールス、空港アクセス利便性の維持・向上、空港整備事業地元負担金 など

(10) 北九州市観光振興プランの概要

現在の北九州市の観光振興に関する基本方針を定めたものが、平成26年5月に策定された「北九州市観光振興プラン ～「北九州市に観光に行こう！」と言われる観光都市を目指して～」で、計画期間は平成26年から令和元年の6年間である。ありたい姿を実現するための基本戦略として、6つのテーマを掲げている。

ありたい姿～本計画終了時に北九州市が目指すべき姿～

近い将来「北九州市に観光に行こう！」と言われる観光都市になる

コンセプト～観光振興に取り組む根本的な考え方～

キーワード：産業観光、近代化産業遺産、環境観光、サブカルチャーなど

歴史と文化のある5つの伝統を活かした観光テーマづくり
～5つの歴史と文化をもつ北九州市が観光地であるということを内外共に打ち出す～

①北九州市＝観光都市としてのブランディング＜都市イメージ＞

- ・市内に向けた郷土愛醸成、おもてなし意識の醸成
- ・市外に向けたイメージプロモーションの実施

②北九州市ならではの地域資源の観光資源化＜資源の発掘・磨き上げ＞

- ・近代化産業遺産やサブカルチャー観光などの新規観光テーマの育成
- ・産業観光・環境観光など本市ならではの特徴的な観光テーマの磨き上げ
- ・重点磨き上げエリアの設定：門司港レトロ・関門海峡など

③セールスプロモーション戦略＜情報発信＞

- ・SNSなど新規双方向メディアや既存マスメディアの戦略的活用
- ・PR効果を高める北九州市観光大使やキャラクターの活用
- ・北九州市ならではのオンリーワン情報などの有効活用
- ・東九州自動車道沿線や来訪者意向を踏まえたターゲットエリアの明確化

④おもてなしの充実＜受け入れ体制の整備＞

- ・観光関連団体などとの連携による観光推進体制の強化
- ・おもてなし人材の育成、組織的サポート
- ・案内機能など着地サービスの充実

⑤MICE戦略＜都市型集客＞

- ・MICE誘致体制の強化
- ・環境・グルメなどテーマ別MICEの誘致促進

⑥インバウンド戦略＜東アジアからの誘客＞

- ・案内機能強化や環境整備による受入れ体制の充実
- ・ターゲットエリアを意識したプロモーションの展開

(11) 北九州市観光振興プランの目標達成状況

計画年度前であるが、観光地度以外のすべての項目で目標値を上回っている。

計画期間途中で大幅に目標を達成していることは、北九州市の観光のポテンシャルが高いことを示し、より一層観光振興に取り組むことで、その実力をさらに引き出せると考えられる。

策定時(平成26年(2014年))

目標値：観光客数	2,460万人(基準年：2011年次：2,242万人)
宿泊客数	130万人(基準年：2011年次：119万人)
観光消費額	976億円(基準年：2011年次：888億円)
観光地度	45%(2013年調査結果：35.4%)

資料：平成26年5月「北九州市観光振興プラン」

平成29年(2017年)時点

実績値：観光客数	2,532万人(目標に対する達成率102.9%)
宿泊客数	186万人(目標に対する達成率143.1%)
観光消費額	1,434億円(目標に対する達成率146.9%)
観光地度	39.4%(*)(目標に対する達成率87.5%)

(*)観光地度のみ平成30年(2018年)北九州市観光指標調査

資料：北九州市観光動態調査結果

<委員からの主な意見>

- ・長期で滞留する観光客が少ない現状があるのではないかな。
- ・今後、観光客や宿泊客を増やしていくために何をすべきか、目標を立てて取り組む必要がある。

6-2 宿泊税を財源とする取組の考え方

宿泊税を財源とする取組について、以下のような3つの考え方に整理した。

考え方①

北九州市観光振興プランに基づく施策に充当する。

視点 宿泊税による税収の利用目的は「観光振興」であるため、原則として、北九州市の観光振興の基本方針を定めた「北九州市観光振興プラン」に基づいた施策に充当されるべきである。

【留意すること】

宿泊需要の創出、インバウンド対応、観光PR、観光案内所の機能強化など、優先順位を付けて取り組む。

考え方②

今後の観光動向や、九州全体における北九州市の役割を踏まえた施策に活用する。

視点 宿泊税は、北九州市の将来にわたる観光の発展を維持・促進させるものであるため、今後の観光動向等を注視し、適切な投資を行うことが必要である。また、北九州市は、九州における玄関口ともなる都市であるため、九州全体への波及効果も意識しつつ、取組を進めるべきである。

【留意すること】

現場の意見、国の調査結果等データに基づいて取り組む。

考え方③

既存施策への単純な充当は行わない。

視点 宿泊税は、これからの観光振興のために導入するのであるから、これまでの取組に単純に充当するのは適切でない。したがって、新規事業や既存施策の拡充などに充当されるべきである。

【留意すること】

宿泊者増につながる新規事業(グレードアップ)に重点を置く。

<委員からの主な意見>

- ・ 宿泊税の用途についての検討においては、観光庁のアンケート結果などのデータに基づいて行うことが重要である。
- ・ 北九州市のPRを、必要な場所・タイミングで行っていく必要がある。
- ・ 宿泊税であるため、宿泊需要に繋がるような取組が必要である。
- ・ ハード整備は観光客増に繋がっているのかわかりづらいため、宿泊税を財源とする場合は、慎重に検討すべきである。
- ・ 既存施策のグレードアップに活用する場合は、現状からプラスアルファの観点があるかどうかで判断すべきである。
- ・ 宿泊税を財源とする事業は、観光施策に資するかどうか、また、新規・拡充事業であるかどうかの観点を考慮して決定すべきであり、事業実施後には、観光客の増加にどの程度寄与したのかしっかりとモニタリングすべきである。

6-3 今後必要と考えられる取組

(1) 観光振興プランの基本戦略別の具体的な取組内容と事業規模

基本戦略	取組内容	事業規模
【戦略①】 北九州市＝観光都市としてのブランディング ＜都市イメージ＞	1 戦略的な誘客促進プロモーションの推進 ロケ誘致、youtube等を活用したPRの実施 など	0.5億円
	2 都市イメージの醸成 テレビ番組などメディアを活用したイメージ醸成、SNS映えするロゴオブジェ等の設置 など	0.5億円
【戦略②】 北九州市ならではの地域資源の観光資源化 ＜資源の発掘・磨き上げ＞	3 門司港レトロリニューアル事業 旧門司三井倶楽部や旧大阪商船の耐震事業 など	5億円
	4 門司港レトロの魅力向上、観光推進等 ライトアップや夜間景観周遊バスの運行、情報発信や集客イベントの実施 など	3億円
	5 ニューツーリズムの推進 サイクルツーリズムやスポーツツーリズム等の推進 など	0.5億円
	6 世界遺産眺望スペースのPR等 イベントPR、構内見学バスツアーの再開 など	1億円
【戦略③】 セールスプロモーション戦略 ＜情報発信＞	7 市内外への観光客の回遊性向上のための取組 関門連携、東・中九州観光ルート協議会(別府市・熊本市)、九州縦断観光ルート協議会(福岡市・熊本市・鹿児島市)などを通じたプロモーション事業 など	1億円
	8 夜型観光(ナイトタイムエコノミー)の充実 夜景観光の強化や夜間イベントの実施、宿泊者向けグルメ情報などの情報発信・プロモーション など	0.5億円
	9 修学旅行誘致の強化 市内へのコース変更等セールスの強化 など	0.3億円
	10 産業観光等のセールスの強化 産業観光の受入体制の強化やプロモーションの強化 など	0.5億円

※ 委員意見を反映したものやアンケート上位項目を赤字で記載

基本戦略	取組内容	事業規模
【戦略④】 おもてなしの充実 ＜受け入れ体制の整備＞	11 「まちあるき」の満足度向上整備 観光地のトイレ、Wi-Fi環境の整備 など	1.5億円
	12 空港から市内アクセスの強化 小倉駅－北九州空港間エアポートバスの増便 など	1.5億円
	13 空港内の案内表示の刷新 デジタルサイネージ、バス乗換情報システム等の設置 など	0.2億円
	14 新門司フェリーターミナル整備費 新門司フェリーターミナルの埠頭用地や関連施設の整備 など	2億円
	15 観光案内所の機能強化 観光案内所リニューアル、デジタルサイネージの設置、案内機能強化、多言語対応 など	3億円
	16 観光案内板の強化 観光総合案内板の改修、多言語化 など	1億円
【戦略⑤】 MICE戦略 ＜都市型集客＞	17 MICE施設の大規模改修 北九州国際会議場、西日本総合展示場の大規模改修	4億円
	18 MICE開催助成の拡大 助成の拡大、推進体制の強化 など	1.5億円
【戦略⑥】 インバウンド戦略 ＜東アジアからの誘客＞	19 宿泊施設へのインバウンド対応支援等 キャッシュレス推進、トイレ洋式化・バリアフリー化（公衆トイレ含む）、WiFi環境整備、宿泊助成 など	1.5億円
	20 インバウンド誘致に向けた情報発信の強化 HPの更新、動画の作成、SNSでの発信、ウェブメディアの活用、FAMツアーの実施 など	1億円

※ 委員意見を反映したものやアンケート上位項目を赤字で記載

合 計	ハード面	15.2億円
	ソフト面	14.8億円

※ 本資料は、今後必要な財政需要を試算したものであり、宿泊税を財源とした具体的な事業内容は、各年度の予算編成時に検討していく。

＜委員からの主な意見＞

- ・特別徴収義務者の徴税事務負担に対し、事務手数料などを検討することが必要である。
- ・北九州空港へのアクセスについて、小倉都心部とのノンストップ便を増やすなど、また、小倉駅バスターミナルまでの動線がわかりにくいとの指摘を受けることも多いため、これらを改善し、ストレスなく観光していただく環境整備が必要である。
- ・納税者（宿泊者）や特別徴収義務者（宿泊事業者）への還元といった短期的な視点も必要ではあるが、将来にわたる北九州市のにぎわい創出など、長期的な視点で取り組んでいくことが必要である。
- ・北九州市の強みを活かした産業観光の振興を図ることが必要であり、短期的に取り組むべきものと中長期的に取り組むべきものがあるため、よく検討することが必要である。
- ・これまで北九州市はハード面の充実に力を入れてきたと思うが、今後は、観光案内所の整備や観光人材育成など、不足しているソフト面の取組の充実に早急に図っていく必要がある。
- ・歴史的な観光資源については、「静」の取組だけでなく、まつりや伝統文化など「動」の取組の支援を強化すべきである。
- ・伝統文化やスポーツ振興など、広い視点で観光PRを行っても良いのではないかな。
- ・これまでは来訪者に対する取組が多かったが、これからは市外にPRしていく取組も必要であり、北九州市を知ってもらい、訪れてもらうきっかけになる取組が必要と考える。
- ・ビジネス客も、観光客として取り込んでいくような施策・PRの方法を検討すべきであり、夜の飲食コンテンツの充実なども重要である。
- ・宿泊税を財源とする取組の考え方を踏まえ、新規のものであるか、既存事業の拡充であるかなど、慎重に検討した上で取り組むことが必要である。
- ・これだけの事業を行うためには、税率は最低でも福岡市同等の150円は必要。多くの財源が必要だと県と協議して欲しい。

7. 税以外による手法の検討

税以外による財源確保の手法について、分担金、負担金、使用料、手数料及び寄附金が考えられ、それぞれについて、規模、安定性・継続性、受益と負担という観点から比較検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆分担金、負担金、使用料、手数料については、受益と負担に関する明確な対応関係が必要であるが、観光振興においては様々な形態があることから、受益と負担の関連付けが容易ではないと考えられる。
- ◆寄付金については、安定的・継続的な財源にはなり難いと考えられる。

＜委員からの主な意見＞

- ・観光は、受益と負担の関係性が明確ではない。
- ・長期的な観光振興のためには、安定的な財源であることが重要である。
- ・他都市の事例からも、税による方法以外は考えられない。

以上のことから、本調査検討会議においては、財源確保の手法として、税以外による手法は適当でないと考えられる。

【参考資料】 地方公共団体における財源確保の手法

種類	内容
地方税	地方公共団体がその経費に充てるため、財力調達のためを持って、その課税権に基づき賦課・徴収するもの。(例:宿泊税 など) ●目的税:特定の費用のために課される税 ●法定外税:地方公共団体の特殊事情を勘案して設けることができる税 ◆規模 : 対象者の設定により規模の確保が可能 ◆安定性・継続性 : 安定的・継続的な確保が可能 ◆受益と負担 : 受益者を広く設定し、負担を求めることが可能
分担金	地方公共団地が行う特定の事件に必要な費用に充てるため、特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもの。(例:土地改良事業分担金 など) *分担金と負担金の違いは、主に根拠法令の違い ◆規模 : 受益者を個別に特定する必要があり、規模は限定的 ◆安定性・継続性 : 特定の事件に係るため安定的であるが、継続的な確保は難しい ◆受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
負担金	1. 法律に基づき、特別の利益関係等を有する者から、その事業経費を受益等の程度に応じて徴収するもの。 2. 財政政策上その他の見地から、その事業に要する経費を定められた負担割合に応じて求めるもの。 (例:下水道事業受益者負担金 など) ◆規模 : 受益者を個別に特定する必要があり、規模は限定的 ◆安定性・継続性 : 特定の事業に係るため安定的であるが、継続的な確保は難しい ◆受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
使用料	行政財産の目的外使用及び公の施設の利用に対し、その反対給付として徴収するもの。(例:市民ホールの使用料 など) ◆規模 : 施設等利用者、役務提供先からの徴収となるため、規模は限定的 ◆安定性・継続性 : 安定的・継続的な確保が可能 ◆受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
手数料	特定の者に提供する役務に対し、その費用を償うため又は報償として徴収するもの。(例:住民票の発行手数料 など) ◆規模 : 施設等利用者、役務提供先からの徴収となるため、規模は限定的 ◆安定性・継続性 : 安定的・継続的な確保が可能 ◆受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
寄付金	地方公共団体が実施する一定の事業に必要な経費に充てるため、相当の給付を行うことなく、金銭または特定の財産の給付を受けるもの。(例:ふるさと納税、協力金 など) ◆規模 : 対象者の設定により規模の確保が可能 ◆安定性・継続性 : 善意や協力に基づくため、安定性や継続性の確保は難しい ◆受益と負担 : 善意や協力によるため、受益者が必ずしも負担する必要はない